

あんじょう 市議会だより

第22号

平成27年11月1日（2015年）

9月定例会

主な内容

- 2頁 平成26年度決算を認定
- 5頁 主な議案と審議など
- 6頁 一般質問のあらまし
- 9頁 議案などの審議結果
- 10頁 行政調査報告
- 12頁 12月定例会の開催予定ほか

丈山苑（和泉町）

平成26年度決算を認定

歳入・歳出は過去最高額に

財政力指数1・25《全国7位》(町村除く)

※決算総額970億1555万円

一般会計の実質収支は27億212万円余の黒字

本定例会では、平成26年度決算について集中審議を行いました。なお、金額については決算額です。

総務企画関連

■議会情報の提供及び意見収集事務／134万円余

問 議会ネット録画映像のアクセス件数の推移は。

答 過去5年間の推移は平成22年度が7997件、以降7597件、5956件、3956件と減少し、26年度は3986件と微増した。

■市役所駐車場施設管理事業／1580万円余

問 以前は駐車場利用者に対し駐車券を交付・回収し、チェックしていたが、平成26年3月からはこの運用をやめている。その効果や市民からの評判は。

答 「手間が多く必要性が感じられない」という意見があり、現在は交付をやめ、来庁目的を尋ねるにとどめている。その結果、出入りがスムーズになった。現在は駐車場の巡視

により適正な管理に努めている。苦情などはなく、概ね理解されている。

■職員採用・退職事務／5億7392万円余

問 平成25年度・26年度の正規職員数と時間外労働時間は。

答 次の表のとおりです。

	平成25年度	平成26年度
正規職員数	1,073(人)	1,071(人)
時間外労働時間(平均)	126(時間)	144(時間)
時間外労働時間(最長)	1,036(時間)	1,303(時間)

問 時間外労働の最長者は、毎月100時間を超える計算になるが、対策はとったか。

答 各職員に向け、過重労働による健康障害の予防対策を徹底するように通知を出した。ノー残業デーの徹底、月60時間を超える職員に対する縮減計画書の提出の運用強化、業務の平準化などを指示した。必要となる職員の増員については、弾力的に

確保に努める。

■地域資源活用事業／6481万円余

問 タッチパネル式の観光案内板が、JR安城駅、JR三河安城駅、名鉄新安城駅に設置されたが、利用者の反応は。

答 来訪者に対して、観光資源やイベント情報を画像や音声で魅力的に発信し、市内探訪へいざなうことを目的に設置した。5カ月間の利用実績は、1日平均のタッチ数が、平日の約160回に対して、土日祝日は270回、特に5月2日・6日のゴールデンウィークでは360回を数えたことから、来訪者の利用を伺うことができ、まずまずの滑り出しであると考えている。



タッチパネル式観光案内板

問 デンパークで開催した、都築弥厚生誕250年記念プロジェクト「コンマッピンング実施委託料3498万円の費用対効果は。

答 開催した30日間に、7万9000人余のデンパーク入園者があった

ほか、中日新聞、東海テレビなどメディア各社で取り上げられた。また、インターネットの動画配信では、8万8000回以上再生され、一定の成果があった。

■予算総務事務／87万円余

問 ふるさと納税は本市にとってプラスかマイナスか。

答 昨年度、市外在住者が本市にふるさと納税した金額は204万円。市内在住者のふるさと納税額は不明だが、安城市を含めた自治体への寄附金控除額は約570万円であった。そのすべてがふるさと納税と仮定すると、約360万円のマイナスである。

問 ふるさと納税者への返礼品について、今後の考えは。

答 総務省より換金性や返礼割合の高い物を送付しないよう通知が出ているが、返礼品は本市の特産品のPRとなるため、通知に反しないよう製品の拡大を検討する。

■公共施設災害復旧費／0円

問 災害によって公共施設や道路などが破損した場合の復旧に資する予算であるが、執行額が無かったのは喜ぶべきこと。しかし、全く災害復旧に要する費用が無かったのか、あるいは他の費目で対応した支出があるのか。また、過去はいつ、どのよ

うな支出をしたのか。

答 近年は、災害復旧費を支出するような大きな被害はない。直近では、平成21年10月8日の台風18号によりし尿処理施設など、市内各所で被害が発生し2200万円余を支出した。

問 巨大地震などの災害が発生した場合、5000万円という予算では到底足りないが、どう対応するのか。

答 補正予算案を議会に上程し、議決後に執行する。議会の開催が困難な場合は災害復旧に支障が出ないよう、市長が専決処分を行う。

経済福祉関連

■障害者相談支援事業／1億1955万円余

問 昨年度、新規に開設された地域活動支援センター「陽なた」の運営状況と成果は。

答 この施設の運営は、市内で唯一精神障害者を対象とした事業を運営する社会福祉法人

である「ぶなの木福祉会」に委託し、精神障害者福祉手帳をお持ちの方、精神科に通院の方、それ以外の方でも引きこもりなど精



神障害の傾向の有る方を対象とした施設。また、利用者のうち26年度中に、3名の方が就労継続支援B型事業所利用に結びつくなど、開設目的である居場所の提供、社会参加の促進・家庭の負担軽減等の目的は達成できたと考えている。

■児童デイサービス事業／1億5250万円余

問 決算額が、対前年3800万円余、33・2%の増となっており、毎年かなりの率で増加しているが、この事業の大半を占める放課後デイサービス事業の増加の理由および今後の見通しは。

答 平成24年の法改正により始まった事業で、事業所が24年度当初の6事業所から昨年度末には12事業所に増え、利用しやすくなったことが要因と考えられる。今後の見込みは、今年度も高い伸びを示しており、こしばらくは高い伸びが継続すると考えている。

■児童クラブ事業／2億6596万円余

問 6年生までの受け入れ拡大の実施年度は。

答 平成28年度から全ての児童クラブで4年生まで受け入れることとしており、6年生までの受け入れは、28年度の1・4年生の登録状況や必

◆水道事業会計 (千円以下四捨五入 単位: 万円)

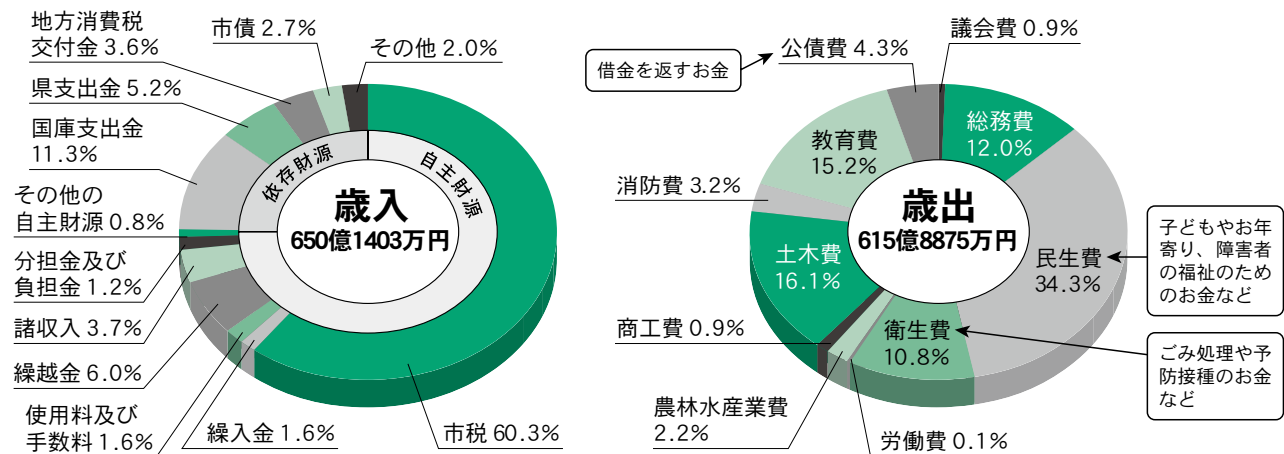
区分	収入	支出
収益的収支 ※経営活動により発生する収支	35億8633	27億8440 (B)
資本的収支 ※施設を建設・整備するための収支	3億0760	12億3096 (C)

※決算総額=(A)+(B)+(C)
一般会計…行政の基本的な経費を市税などを主な財源として経理する会計
特別会計…事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計

(千円以下四捨五入(※を除く) 単位: 万円)

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計	650億1403	615億8875	※34億2528
特別会計			
国民健康保険	151億7047	147億0199	4億6848
土地取得	241	180	61
有料駐車場	5億5287	4億6579	※8708
下水道	42億1648	42億1644	4
農業集落排水	5590	5590	0
安城桜井駅周辺特定	※23億7878	23億2529	5349
介護保険	80億2820	80億2799	※21
後期高齢者医療	16億4273	16億1624	2649
合 計	970億6187	930億0019(A)	40億6168

平成26年度会計別決算



平成26年度一般会計決算

要な現場の支援員、補助員を確保しつつ、29年度から順次実施できるように努力する。

■資源再生化事業／1億848万円余
問 ペットボトルやプラスチック製容器包装ごみを再資源化する事業であるが、業務委託費の決算額が前年度に比べ1.4倍となっている理由は。

答 決算額が、1.4倍と増加した理由は、ペットボトル圧縮梱包機を購入したため。この機械の更新により、ペットボトル圧縮梱包機の処理能力が、1時間当たり250キログラムから400キログラムへ向上した。このことにより、売り払い収入を前年度より増加することができた。

■消費相談事業／213万円余
問 対前年60万円の増額であるが、この事業の内容と成果は。

答 市民の消費生活の多岐にわたるさまざまな問題について、消費生活相談員及び弁護士が相談を受け、問題解決の手助けを行うもの。昨年度は228件の相談があり、ここ数年は減少傾向で昨年度と比較すると、1割以上減少している。送りつけ商法や健康食品の通信販売に関する食料品相談や住居関連の相談が減少した反面、ワンクリック詐欺などデジタルコンテンツに関する相談が増加している。

■中心市街地活性化推進事業／2621万円余
問 事業決算額が昨年度より増加した理由は。

答 ①空き店舗活用事業補助金が310万円ほど増加した。②新たに、中心市街地活性化イベント業務を108万円で委託した。これは、平成29年の図書情報館の開館を見据え、来街者に商店街、まちなかを回遊してもらうためのイベントで、今年度も内容を充実し、実施している。③空き店舗等情報発信業務では中心市街地の空き店舗検索サイトを300万円余で構築したためである。

市民文教関連

■交通安全施設整備事業／3462万円余
問 本市の危険交差点カラー舗装はいつから実施し、今までの実施箇所数および今年度の要望箇所に対する実施箇所数は。また、補修の実績および今後の対応は。

答 平成15年度から実施しており、昨年度までに132カ所を実施した。また、今年度は62カ所の要望に対して20カ所を施工予定。これまで補修の実績はないが、注意喚起の機能を發揮し続けるよう維持に努める。

主な議案と審議など

平成27年度9月補正予算
一般会計2億1600万円余を追加

- 議会費 140万円増／調査研究機能充実事務
- 総務費 1億円余増／過年度還付事務など
- 民生費 927万円余増／福祉の拠点づくり事業など
- 衛生費 1050万円増／環境基本計画推進事業など
- 労働費 250万円増／勤労福祉会館管理事業
- 商工費 2000万円増／職員人件費
- 土木費 7229万円余増／主要道路新設改良事業費、通学路整備事業など

個人情報保護条例及び情報公開条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、市が保有する特定個人情報の利用および提供の制限、開示請求などに係る措置について定めるもの。

個人番号の利用に伴う関係条例の整備に関する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、個人番号を利用する事務に係る申請書などに記載すべき事項に個人番号などを加えるもの。

手数料条例の一部改正

通知カードおよび個人番号カードの再交付に係る手数料を定め、住民基本台帳カードの交付に係る手数料を廃止するもの。

■環境基本計画推進事業

問 温室効果ガス排出量推計システムとはどのようなシステムか。また、このシステムを作成し、導入する目的は。

答 地球温暖化対策の推進に関する法律（いわゆる「温対法」）により、国、県のエネルギーなどに関する各種統計データをもとに、本市域における温室効果ガスの排出量を算出するシステム。また、二酸化炭素（CO₂）の排出量を推計により定量把握するとともに、CO₂の排出状況などの変動を分析し、施策効果のモニタリングを目的としている。

■防犯設備支援事業／1790万円余
問 街頭防犯カメラは昨年度に7町内会・19台が設置され、昨今の犯人逮捕や犯罪防止、交通事故の原因究明に役立っている。刈谷市では本年度中に210台を設置し、2018年度までに1000台の設置を目標にしているが、本市における今後の方針や対策の考えは。

答 本市では、駐車場防犯カメラ設置補助事業、街頭防犯カメラ設置補助事業、商工関係補助事業により209台、市単独設置として市営駐車場や駅駐輪場などに89台、合わせて298台設置している。今後は、他市の動向も踏まえ犯罪状況に応じた適切な設置ができるように補助制度、市単独の両面から設置拡大を図る。

■旅券発給事務／841万円余

問 市役所で旅券発給事務が始まったが、事務改善すべき点はあるか。

答 本市で旅券申請ができ、近くて便利になったとの声を聞く一方で、愛知県旅券センターと同様に日曜日に受け取れないのかとの意見もある。ご意見をもとに、旅券事務の窓口を平成29年に開館する図書情報館



■通学路整備事業

問 事業の内容は。

答 通学路の安全確保のためルートに沿って路面にグリーンラインの塗装を実施する。



グリーンライン塗装

■手数料条例の改正

問 10月から個人番号の「通知カード」の送付が始まり、条例も改正されるが、個人番号カードの再交付手数料は800円以外からないか。

答 個人番号カードの購入原価などを考慮し、4月に総務省から800円であると通知があった。また、電子証明書の再発行手数料は、200円と定めた。したがって、電子証明書を使わ



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

へ移転し、日曜日の交付ができるように準備している。

建設関連

■調整池整備事業／2億8093万円余
問 二本木第二排水区の進捗状況と明治本町公園の調整池計画は。

答 二本木小学校の校庭に地下貯留の調整池を建設中で、昨年から継続工事中。本体構造物は埋設が完了し、今後、排水ポンプの設置と校庭の復旧工事を進めていく。現在70%の進捗状況。また、明治本町公園の調整池は、昨年度に基本設計し、今年度は、詳細設計を実施している。この調整池は貯留量5000立方メートルの地下式で公園内に設置を計画している。

■街路樹木管理事業／7956万円余

問 街路樹にテープが巻いてあるのを見かけるが、あれは何かの確認か。

答 テープの巻いてある街路樹木は、県道の樹木であり、県道に植栽されている5メートル以上の樹木の診断を行った時の判定テープである。薄茶色は健全木、赤色は伐採もしくは様子見の樹木。本市も市が管理する街路樹木について、来年度以降からの調査を検討していく。

教育委員会委員の任命に同意

9月30日で任期満了となる船尾恭代氏（今池町）の後任に、引き続き同氏を選任することに同意しました。

意見書を議決

9月25日、次の意見書を国の関係機関および県に提出することを決めました。

▽「国の私学助成の増額と拡充に関する意見書」
▽「愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書」

選挙管理委員会の委員と補充員を選出

10月6日をもって任期満了となった選挙管理委員と補充員の選挙を行い、次の皆さんが選ばれました。
委員▽植村進氏（横山町）、加藤勝美氏（箕輪町）、天野恵滋氏（今本町）、大見正昇氏（安城町）
補充員▽三浦美子氏（美園町）、澤田敏男氏（東端町）、片岡功氏（桜井町）、山口岳文氏（大東町）

一般質問のあらまし

市政全般について質問しました

今回の定例会では、11人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、41項目の一般質問を行いました。各議員の質問と市の答弁の要旨を質問順に掲載します。

なお、各議員の未掲載の質問などは会議録(11月下旬予定)やインターネット録画中継でご覧になれます。

市議会のページ⇒ [安城市議会](#) [検索](#)



安城創生会
二村 守議員

ドローンの利活用について

問 南海トラフ巨大地震などの災害発生時や、平時の活用をどのように考えているのか。

答 災害発生時にはドローンで市内の被害状況の迅速な把握は大変有効である。また、平常時には、市の広報活動や記録・調査のための活用を想定している。安全管理体制や事故防止策などを十分検証・整備したうえで導入していきたい。



ドローン

企業立地推進事業について

問 工業用地の創設は、待ったなしの施策と考えるが、策定中の整備方針では、どこにどれほどの規模で、いつまでに行うのか。

答 国道23号知立バイパスと県道安城碧南線が交差する榎前町地内の約25ヘクタールを候補地とし、今後、地権者の同意を得て新たな工業用地を確保したい。早くて平成30年度の分譲を目指したい。



みらいの風
坂部隆志議員

健康長寿のまちづくりについて

問 静岡県三島市は、健康食メニューの提供、健康情報発信拠点の設置など、様々な取り組みを進めているが、本市も同様の考えはないか。

答 市内の飲食店や民間事業者などとの連携を図りつつ、話題性や情報発信力の高い施設の整備や、市民の健康づくりを支援する「健康プログラム」の導入など、積極的に検討を進めていく。



タニタ食堂提供メニュー例

新たな流域連携・交流について

問 初代土地改良区理事長の岡田菊次郎氏が根羽村の山林を買い入れてから一世紀が過ぎた。水源を守る根羽村が過疎化で苦しむ中、新たな流域連携・交流を模索すべきだが。

答 矢作川の水源を守っていくためにも、持続的な循環型社会を構築していく新たな流域連携・交流を考える節目と感じている。包括的な交流協定の制定について、具体的な取り組み内容も踏まえ今後検討していく。



志
白山松美議員

三河安城駅の快速停車について

問 在来線の快速停車に向けて、何か努力をしているか。

答 乗車人数が少ないうえ、ダイヤ編成上困難などJR東海から前向きな回答を得られていない。今後は、周辺人口増を図り、乗車人数を増加させたい。



J R 東海道本線 快速電車

三河安城駅南部の市街化拡大について

問 平成22年に都市計画マスタープランで計画が示されたが、現在の進捗状況と今後の予定はどうか。

答 土地区画整理事業が必須であり、今年度からは、地元町内会において対象者を広げて勉強会を行う予定であり、意識が高まった時点でまちづくり構想の検討に入る。

郷土の偉人の顕彰方法について

問 アニメ・マンガ化の構想は。

答 良い方法として機会があれば取り組んでいく。



公明党安城市議員
宗 文代議員

あんくるバスについて

問 あんくるバスのバス停にひとやすみできる椅子や日よけ屋根などの環境整備はできないか。

答 バス停の環境整備は、利用者からの要望があることは、認識しているが、今後の利用状況や費用を考慮し、民地のご協力がいただければ設置も検討していく。

産後ケアについて

問 現在、全額自己負担の宿泊型や日帰りの「産後ケア」への個人負担の軽減策の考えは。



答 産後のサポートは大切なことと認識している。「産後ケア」という産後の母子を支えるケアは、妊産婦にとって心強いものであるため、本市に合った「ネウボラ」を研究していく中で、費用助成についても、併せて研究していきたい。

※ネウボラ：フィンランド語で「助言の場」



安城創生会
石川博雄議員

低年齢児の保育について

問 出産後、早くから働く母親が増え、低年齢児(0歳児〜2歳児)保育が増えている。市内の保育園児のうち、低年齢児の園児数と割合、近年の傾向は。



答 市内保育園の園児は3697人、このうち低年齢児は1074人、全体の29%。年々増えており、平成31年度末には1553人の見込みである。このため、28年度に今本町に民間保育園が開園予定。また、みのわ保育園を移転改築し、29年度に低年齢児を受け入れていく。

低年齢児の増加に伴う課題は。

答 保育室と保育士の確保が課題である。3歳児は園児20人に1人の保育士が必要であるのに対し、1、2歳児は園児6人に1人、0歳児は園児3人に1人と、特に多くの保育士が必要となる。このため、来年4月、正規保育士を30人程度採用するとともに、臨時保育士の募集に努めていく。



共産党安城市議員団
宮川金彦議員

国保税の引き下げを

問 政府は今年度から低所得者対策として1700億円の支援を決めた。本市には約1億円、1人当たり2400円の支援となる。これを使って、名古屋市のように国保税を引き下げるべきではないか。

答 国保税を引き下げるのではなく、今後増大することが予想される保険給付費の支払いに活用したい。

平和安全法制の市長の認識

問 国会を包囲する12万人の集会が開かれ、本市でも集会・デモが行われるなど、法案に反対する声が空前の広がりを見せている。市長は国会での法案採決について、どのように思っているのか。

答 この法案については、地方自治体が賛否を表明できる問題ではなく、国会で十分な議論を尽くすことが重要であり、その状況を引き続き注視した。



安城創生会
松尾学樹議員

まちの回遊について

問 (仮称)図書情報館が開館され多くの方が足を運ぶことは周辺商店にとっても大きなチャンスであり、来館者がまちを回遊する仕掛けづくりが必要と思うが。



(仮称) 図書情報館 完成予想図

答 まちの魅力を創出し、図書情報館にきた方に、街なかを回遊してもらう仕掛けを商店主や商工会議所と連携し、具体的な方策を検討していく。

総合運動公園駅設置について

問 ソフトボール場A球場の観客席を増設し、女子ソフトボール日本リーグをはじめトップレベルの大会開催に動いている。今以上に多くの人に来てもらえるのであれば、本気で駅設置を検討しては。

答 鉄道高架化と新駅の整備事業は、利便性向上と沿線地域の土地利用の効果が大きく、鉄道高架化の必要性を国・県・関係機関に強くアピールしていく考えである。

行政調査報告

総務企画常任委員会

〔7月8日～10日〕

◆長野県塩尻市

『地方創生・総合戦略について』

急速な少子高齢化の進展と人口減少に対応するため、地方公共団体は、「地方人口ビジョン」と「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務とされた。これを受け、塩尻市は、平成27年3月に全国2番目となる総合戦略を策定した。豊富な森林資源を活用し、地域の特性を生かした戦略を展開している。本市でも、いずれ来るであろう人口減少期を見据えて、塩尻市の取り組みを参考にし、後手に回らないようにする必要があると感じた。

◆東京都板橋区

『庁舎改築・総合窓口・受付案内システムについて』

板橋区では、窓口サービスの「わかりやすさ」、災害時に頼れる「安心・安全」をテーマに掲げ、南館の改築と北館の改修を行い、平成27年4月にグランドオープンした。新たに受付案内システムを導入し、複数の窓口にわたる手続きを最初の

窓口で一括予約できるようにし、来庁者の利便性を向上させていた。



板橋区での調査風景

本市では、平成28年度に庁舎1階を中心としたフロア改修を計画しているが、板橋区の改修改善を参考にし、よりよいものにしていく必要があると感じた。

◆埼玉県さいたま市

『マイナンバー制度・住民基本台帳カードの多目的利用について』

さいたま市では、平成24年11月から住民基本台帳カードを利用した、住民票などの証明書のコンビニ交付を行っている。コンビニ交付による住民票発行件数は年々増加しており、マイナンバー制度により個人番号カードの普及が進めば、住民票をコンビニで取得する市民はより一層増加していくと考えられる。

各種手続がコンビニや自宅で行えるようになれば市役所に来庁する必要がなくなり、利用者の利便性が向上するとともに、市役所の窓口混雑の解消にもなる。本市の今後の取り組みの参考になると感じた。

建設常任委員会

〔7月8日～10日〕

◆石川県金沢市

『金沢駅西広場再整備事業について』

平成25年度に再整備された金沢駅西広場は、これまでの不具合点を改善するためにグランドデザインを明確に「創造の広場」として、都市型、環境型、機能型の美しさを創り出す新しい空間とし取り組まれた。特に整備のポイントとして、玄関口にふさわしい顔づくりでは、コンコース正面からの見通し(景観軸)を確保した明るく開放的な広場の整備、交通機能の充実として、円滑な交通動線の確保と正確なゾーニングは車両の渋滞や事故防止に大変参考になった。本市も、12年後のリニア中央新幹線開通がもたらす恩恵を生かせるような戦略的なまちづくりが必要であると感じた。



金沢駅西広場

◆富山ライトレール株式会社(富山県富山市)

『富山ライトレール(LRT)について』

ライトレール(LRT)は、既存の

市民文教常任委員会

〔7月15日～17日〕

◆信州大学教育学部附属長野中学校(長野県長野市)

『ICTを活用した指導方法の開発実践の取り組みについて』

社会、音楽、理科、英語、体育の教科でタブレットを活用し授業している様子を視察した。教室では、50インチテレビを黒板の補助的に使い、板書では考えられない展開の速さで授業が進められていた。課題は、教える側の機器に対応した指導力向上と、ICT機器のアップグレードなどの管理で、お金と時間がかかるが、ICT教育は、今まで築きあげてきた教育とのハイブリッドであり、あくまでツールとして上手く使っていくことが大切だと感じた。

◆東京都武蔵野市

『ひと・まち・情報創造館「武蔵野プレイス」について』

平成23年にJRW武蔵境駅前に図書館機能に加え、生涯学習、市民活動、青少年活動の支援機能を融合し、開館した。来館者数は、開館以来増加し、昨年度は164万4000人余。施設は駅前徒歩1分の立地の良さで、本市と比較しても駅圏域人口、

線路を復活させるかたちで導入され、利用者増加を狙って、駅から一定の距離範囲内でサービス付高齢者有料賃貸住宅を建設する事業主への資金援助のほか、高齢者利用を想定したICカードを独自に作っている。同時に自転車が似合うまち並み整備も着々と行われており、各駅の駐輪場整備も行うなどした点が画期的であった。今後の本市の公共交通を考えていく上で参考となった。



富山市での調査風景

◆東京都文京区

『不燃化特区事業について』

文京区の不燃化特区事業は、大地震等発生時に、特に大きな被害が想定される地域を特区に指定されており、平成32年度までに対象560戸、不燃領域率70%を目標に取り組んでいる。この事業は、本市の住宅の耐震補強助成制度に加えて、全国的にも問題となっている危険空き家対策や、震災後に発生する恐れがある通電火災を防ぐ感震ブレーカー設置補助などとともに、住民の大切な命と財産を守るために必要な、総合的助成制度を検討する上で参考となるものであると感じた。

乗降客数も62倍と桁外れに多い。課題は、立地状況ゆえ市外の利用者と武蔵野市民との差別化、すみ分けが難しいとのことであった。



武蔵野プレイス

◆山形県米沢市

『児童会館・プラネタリウムについて』

今年5月に30年ぶりの施設の改修を行った米沢市児童会館のプラネタリウムを調査した。

光学・デジタル併用方式の新しい投影機は、コンパクトで威圧感もなく、きれいな星空と音響を提供し、座席も幅広に更新され、市内中学校、高校の吹奏楽部とプラネタリウムのコラボコンサートを実施している。児童・生徒の発表の場として、とても夢があると感じた。



米沢市での調査風景

◆石川県金沢市

『ポイ捨て等のないまちづくり条例について』

金沢市は、街頭啓発キャンペーンやゴミの持ち帰り、空き缶やたばこのポイ捨て防止の呼びかけ、ペットの飼い方マナーを実施するなど、ソフト事業も充実しており、「グッドマナー市民大会」を開催し、市民ぐるみでマナー向上に向けた取組みを実践している。

平成29年度の図書情報館オープンに向け、ゴミのないさわやかな安城を来訪者にアピールしていくことが必要であると感じた。

◆(社)長野市社会福祉協議会(長野県長野市)

『地域包括支援活動について』

長寿命日本一ということで「まちの縁側事業」を展開し、ヒト・モノ・コトがゆるやかにつながり合う地域共生の場・安心居場所を創設中。安城市の高齢者地域生活支援促進事業



長野市社会福祉協議会

(予算504万円)は、長野市が5000カ所の設置を目指す「まちの縁側」と同じ趣旨であるが、行政側の援助は全く無く、地域の方が積極的に取り組んでいることが参考となった。

◆まちの健康研究所「あ・し・た」(千葉県柏市)・丸の内タニタ食堂(東京都千代田区)

『暮らしながら健康を育む「健康未来都市」について』

まちの健康研究所「あ・し・た」の所長は、「とにかく楽しみながら健康について学んで欲しい、ここで働くスタッフも笑顔で来場者に接することで、何度も足を運んでいただけの環境づくりに努めている」と語られ、スタッフ同士のコミュニケーションも良好であった。

丸の内タニタ食堂は、社員食堂のコンセプトを忠実に再現したメニューを日替わりに提供し、OLを中心に大勢の来客者で賑わっていた。次期総合計画で「健康都市」を目指す本市においても、民間企業の力を利用しながら、効率的な健康増進施策を展開していくことが重要である。



柏市での調査風景



また、さわやかマナー推進にあたり、公募によりロゴが決定しました。



R 活動を実施
路上喫煙禁止区域の指定のP
さわやかマナーまちづくり条例に基づき、10月1日から路上喫煙禁止区域を指定しました。このPRのため9月28日に、全議員でJR安城駅北口・南口および名鉄新安城駅北口・南口周辺にて啓発活動を行いました。

ケーブルテレビ KATCH の録画放映

12月3日(木)～7日(月)の一般質問の様子が、キャッチネットワーク106チャンネルで録画放映されます。

【放映日】

3日収録分 ⇒ 10日(木) 午後6時

4日収録分 ⇒ 17日(木) 午後6時

7日収録分 ⇒ 25日(金) 午後6時※

※25日は会議を開催した場合のみ放映。

12月定例会の開催予定

- 12月2日(水) 開会
- 3日(木) 一般質問
- 4日(金) 一般質問
- 7日(月) 一般質問予備日(※)
- 8日(火) 議案質疑
- 10日(木) 建設常任委員会
- 11日(金) 市民文教常任委員会
- 14日(月) 経済福祉常任委員会
- 15日(火) 総務企画常任委員会
- 21日(月) 閉会

●開催時刻はいずれも午前10時の予定です。
※予備日に一般質問を開催する場合は、市公式ウェブサイト「市議会のページ」の「会議予定」でお知らせします。

●請願・陳情提出締切りは、11月20日(金)です。

◆表紙の写真◆

丈山苑(和泉町)

郷土の偉人である石川丈山が建てた京都にある詩仙堂を模して造られた丈山苑。抹茶とお茶菓子をいただきながら、庭園を鑑賞…和の雰囲気を楽しめますよ。

風情があり、落ち着けるところです。

これからの季節は、燃えるように色づくもみじを鑑賞できます。夜間開苑などの催しもありますので、ぜひ足を運んでみてください。



市議会だよりのリニューアルに取り組んでいます

市議会だより編集委員会では、市議会だよりの紙面のリニューアルに取り組んでいます。前号の21号から文字の拡大化を図り、今回号は、見出しの拡大や表紙の写真に市民の皆さんへお伝えしたい安城の風景を編集委員が写真撮影しました。

各号の記事の内容や読みやすさなどについて、今後の紙面づくりの参考にしたいと考えておりますので、ご意見・ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会委員

◎=委員長 ○=副委員長

◎辻山秀文	○松尾学樹		
石川博英	小川浩二郎	宗 文代	深津 修
石川 翼	白山松美	大屋明仁	深谷恵子

【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【宛先・問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町18-23 / Tel.0566-71-2252 / Fax.0566-77-8200
Eメール: giji@city.anjo.aichi.jp